

# 2020年度事業報告書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

公益財団法人 日本財団

## 目 次

第 1. 現況及び概要	1
1. 事業内容	1
2. 所在地	1
3. 基本財産の額	1
4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴	1
5. 職員の定数及び前事業年度からの増減	1
6. 沿 革	2
7. 設置に係る根拠法及び行政庁	3
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁	3
第 2. 管 理 業 務	5
1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任	5
2. 会 議	6
3. 事務局	19
4. 認可事項	19
5. 承認事項	19
6. 届出事項	19
7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	20
8. 登記事項	20
第 3. 事業の実施状況	21
1. 船舶等振興業務	
(1) 助成事業	21
(2) 協力援助事業	21
(3) 情報公開事業	22
(4) 調査研究事業	22
(5) 社会変革推進事業	22
(6) 海洋連携推進事業	22
(7) 寄付文化醸成事業	22
(8) ビル運営事業	23
(9) 貸付事業	23
(10) 監査	23
2. 船舶等振興業務以外の業務	
(1) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における 紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	25 25
(2) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	25
3. 収益事業	
(1) 施設貸与事業	25
第 4. 対処すべき課題	26

# 2020年度事業報告書

## 第 1. 現況及び概要

### 1. 事業内容

#### (1) 目的

国利民福を希求し民を主体とした公益の増進を牽引する見地から、国内外において、海洋・船舶に関する事業並びに海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資することを目的とする。

#### (2) 業務の範囲

- 1) モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第25条第1項の規定による交付金の受け入れを行う。
- 2) 次に掲げる事業及びこれらの事業の振興を目的とする事業を助成することその他の次に掲げる事業の振興を図るための事業の実施。
  - ① 海洋・船舶に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業。
  - ② 社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業。
- 3) 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業の振興に必要な資金の融通のため、金融機関に対し、資金の貸付を行う。

### 2. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-5111

### 3. 基本財産の額（円）

2020年度	2019年度	増減
28,748,539,279	28,757,920,893	-9,381,614(※)

（政府からの出捐金はなし）

（※）公益法人会計基準により満期保有目的債券の償却原価分が減少したものの。

### 4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴

第2. 管理業務の1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任 を参照

### 5. 職員の定数及び前事業年度からの増減

第2. 管理業務の3. 事務局 を参照

## 6. 沿 革

1951年6月、モーターボートの製造に関する事業の振興、海事思想の普及宣伝と観光事業の振興に寄与するとともに、地方財政の改善を図るために行うモーターボート競走に関する法律「モーターボート競走法」（以下「競走法」という）が制定された。

1962年、経済の高度成長に伴い、ボートレース事業の売り上げも飛躍的に伸び、増額された交付金の均てん化の観点から財団法人日本船舶振興会が設立された。本会の設立以前から社団法人全国モーターボート競走会連合会（1951年設立）、財団法人日本船舶工業振興会（1959年設立）において実施されていた造船関係事業、海難防止に関する事業及び海事思想の普及に関する事業を継承したほか、新たに体育、文教、社会福祉その他の公益に関する事業の振興に関する業務を行うことになった。

1994年には、日本船舶振興会幹部職員に係る刑事事件の発生を受け、運輸大臣から「組織体制・業務運営の改善について（監督命令）」が通達され、これを受けて「組織・業務改善調査会」が設置された。その後、運輸大臣より承認を得た「組織・業務改善計画」に基づき、1997年まで組織改革を行った。

2001年には、虎ノ門の海洋船舶ビル（1964年竣工）老朽化に伴い、2000年に取得した旧日本NCRビル（赤坂1丁目）へ移転。情報発信基地としての機能を備えた新しい公益法人ビルが稼働することとなった。

2007年には競走法が改正され、同年4月の施行より、施行者の収益悪化を改善すべく、日本船舶振興会への交付金率が見直され、売上の低い施行者の負担軽減が図られた。同改正では、日本船舶振興会の名称が条文から削除され、国土交通大臣の指定を受け、船舶等振興業務を実施する「船舶等振興機関」が新たに定められた。同改正に係る同年10月1日からの施行により、特殊法人ではなく、国土交通大臣の指定を受け「船舶等振興機関」として新たに再出発し、業務に取り組むこととなった。

2011年3月28日には公益財団法人の認定を受けると共に、4月1日に日本船舶振興会から名称変更し、日本財団となった。

2012年度には、民を主体とした公益の増進を牽引するため、市民による寄付の成功体験の機会の提供等を通じた我が国における寄付文化の醸成が不可欠と考え、国土交通大臣の認可を受け、新たに寄付文化醸成業務を開始した。

2013年度には、東日本大震災を契機に「造船業等復興支援事業」を復興庁並びに国土交通省より補助金の交付を受けて実施した。また、外務省より、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業を、「日本NGO連携無償資金協力」制度の補助金を受け実施するなど、初めて「船舶等振興業務以外の業務」を実施開始し、事業活動の範囲が広がった。

2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大と共に幕を開け、先行きの見通せない中、対策療養施設の建設や救急医療施設・医療従事者への緊急支援など、刻々と変化するコロナ禍の社会情勢に応じて、必要と考えられる事業をスピード感を持って実施した。また、助成事業（補助事業、協力援助事業）、寄付金事業、社会変革推進事業、海洋連携推進事業及び調査研究事業において、事業実施方法や実施時期の変更を行いながら実施した。以下に、特徴的な事業を列記する。

- ・海を未来へ引き継ぐアクションの輪を広げる「海と日本 PROJECT」を、「stay home with

the sea～海を学んでいつも近くに感じよう～」と銘打ち、新型コロナウイルスの感染予防で自宅待機中の子どもたちに向け、全国の水族館のオンライン配信などを展開した。

- ・ 2013年度より実施してきた聴覚障害者のための電話リレーサービスが、総務省所管の公共インフラとして制度化されたことを受け、新たに設立した「一般財団法人日本財団電話リレーサービス」に事業を引き継ぐこととなった。
- ・ 困難を抱えている子どもたちが生き抜く力を育むことを目指す「子ども第三の居場所」事業において、新たに5拠点の設置を決定した（本年度末時点で全44拠点）。
- ・ 熊本県で発生した令和2年7月豪雨の被災地へ、PCR検査で陰性確認のうえ重機系ボランティアを派遣するなど、コロナ禍においても必要とされる支援を柔軟に実施した。
- ・ ミャンマー平和構築支援事業では、2021年2月に発生した国内の政情不安があったものの、状況を見極めながら、笹川会長によるミャンマー国民和解日本政府代表としての活動と連動する形で支援事業を行った。
- ・ ビジネスにおける障害者インクルージョンを世界の新たなムーブメントとして定着させることを目指し、経営者ネットワーク組織「The Valuable 500」への支援を行った。

総じて、現場主義を第一とする当財団において、出張の自粛など活動に大きな制約のある一年となったが、リモート会議の活用やオンラインでのイベント開催などで柔軟に対応したことで、事業活動の停滞を招かず遂行することが出来た。

#### 7. 設置に係る根拠法及び行政庁

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）  
内閣府

#### 8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁

モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）  
国土交通省

## <別掲>

### 活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

### 活動指針「フィランソロピー実践のための七つの鍵」

- (1) あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- (2) 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- (3) 失敗を恐れずに速やかに行動すること
- (4) 社会に対して常にオープンで透明であること
- (5) 絶えず自らを評価し、自らを教育することを忘れてはならない
- (6) 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- (7) 世界中に良き人脈を開拓すること

## 第 2. 管 理 業 務

### 1. 役員、評議員及びアドバイザリー会議委員の選任

本年度における役員（理事及び監事）及び評議員の選任については、次のとおりである。

#### (1) 役 員

本年度においては、役員の選任はなかった。

この結果、2021年3月31日現在における役員は、理事10名（うち会長1名、理事長1名、専務理事1名、常務理事5名、理事（非常勤）2名）、監事3名（うち常勤1名）である。

<別表(1)役員名簿参照>

#### (2) 評議員

2020年4月27日に鳥井啓一氏が逝去されたことに伴い、2021年3月30日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

この結果、2021年3月31日現在における評議員は7名である。

<別表(2)評議員名簿参照>

#### (3) アドバイザリー会議委員

- ① 第300回理事会（2020年5月12日開催）アドバイザリー会議委員の選任について審議され、5月31日付で今村久美氏、米良はるか氏が再任された。
- ② 第302回理事会（2020年5月26日開催）にてアドバイザリー会議委員の選任について審議され、6月10日付でハヤシダジェフ氏が就任した。
- ③ 第309回理事会（2020年8月26日開催）にてアドバイザリー会議委員の選任について審議され、8月28日付で大越健介氏が再任された。

この結果、2021年3月31日現在におけるアドバイザリー会議委員は6名である。

<別表(3)アドバイザリー会議委員名簿参照>

## 2. 会 議

### (1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第295回から第325回までの31回を開催した。

#### 1) 第295回理事会

(イ) 開催日時：2020年4月7日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 2019年度支援事業に係る支援金の交付決定の取り消しについて

第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

第6号議案 包括遺贈の受入について

第7号議案 チームの廃止について

第8号議案 随意契約の締結について

第9号議案 特定寄付金の募集について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 「ノートPC及び附帯サービス調達」及び「就労支援フォーラムNIPPON 2020企画運営等業務委託」に関する入札の結果について

報告事項2 2019年度決算作業における消灯時間の延長について

報告事項3 2017年度助成事業（預保納付金）の返還金受入れについて

#### 2) 第296回理事会（みなし決議）

(イ) 実施日：2020年4月15日（水）

(ロ) 議決事項：

第1号議案 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う緊急支援計画について

第2号議案 協力援助事業（自主事業）の実施について

#### 3) 第297回理事会

(イ) 開催日時：2020年4月21日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第3号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について

第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

第6号議案 収支予算の変更について

第7号議案 随意契約の締結について

第8号議案 特定寄付金の募集について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（1月～3月）

報告事項2 夢の奨学金事業における返還金の受け入れについて

報告事項3 2020年度年度内事業の募集について

報告事項4 2020年度修繕事業の募集について

報告事項5 2019年度事業報告及び決算における補助事業（1号2号）助成金額の特



## 例措置について

- 4) 第298回理事会（みなし決議）  
(イ) 実施日：2020年4月24日（金）  
(ロ) 議決事項：  
第1号議案 随意契約の締結について
- 5) 第299回理事会（みなし決議）  
(イ) 実施日：2020年5月1日（金）  
(ロ) 議決事項：  
第1号議案 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う緊急支援計画について（第二弾その1）  
第2号議案 協力援助事業（自主事業）の実施について  
第3号議案 新型コロナウイルス感染拡大の対策に係る緊急支援事業の決定方法について  
第4号議案 随意契約の締結について
- 6) 第300回理事会  
(イ) 開催日時：2020年5月12日（火）午前10時00分  
(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室  
(ハ) 議決事項：  
第1号議案 年度内募集の決定について  
第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について  
第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について  
第4号議案 アドバイザリー会議の委員選任（再任）について  
第5号議案 随意契約の締結について  
第6号議案 組織規程（船舶等振興業務規程）等の一部改正について  
(ニ) 報告事項：  
報告事項1 2020年度下半期理事会等スケジュールについて  
報告事項2 夢の奨学金事業における第6期奨学生の募集について  
報告事項3 協力援助事業に係る事業費総額の精算及び未払金の計上について（令和元年台風19号等 教育環境の整備及び弔慰金）
- 7) 第301回理事会（みなし決議）  
(イ) 実施日：2020年5月22日（金）  
(ロ) 議決事項：  
第1号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について  
第2号議案 随意契約の締結について
- 8) 第302回理事会  
(イ) 開催日時：2020年5月26日（火）午前10時00分  
(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室  
(ハ) 議決事項：  
第1号議案 年度内募集の決定について  
第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について  
第3号議案 協力援助事業（国内事業）に係る助成金の交付決定の取り消しについて  
第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について  
第5号議案 まごころ奨学金給付者の決定について  
第6号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

- 第7号議案 アドバイザリー会議の委員選任について
- 第8号議案 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する規程及び嘱託に関する達の一部改正について
- 第9号議案 寄付金事業（自主事業）の決定について
- 第10号議案 随意契約の締結について
- 第11号議案 チームの設置及び変更について
- 第12号議案 随意契約の締結について
- 第13号議案 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う緊急支援計画（第三弾）について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 「就労支援フォーラム NIPPON 2020 地方開催企画運營業務委託」に関する入札の結果について
- 報告事項2 2020年度予算を使用する随意契約について
- 報告事項3 組織規程（船舶等振興業務規程）の一部改正について
- 報告事項4 2022年5月22日付みなし決議を得た寄付金事業（自主事業）の実施について

9) 第303回理事会

(イ) 開催日時：2020年6月9日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業第1回運転資金・第1回設備資金の貸付決定について
- 第2号議案 年度内募集の決定について
- 第3号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第5号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第6号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第7号議案 2019年度支援事業に係る支援金の交付決定の取り消しについて
- 第8号議案 新型コロナウイルス感染拡大の対策に係る緊急支援事業の決定方法について（※決定方法の追記）
- 第9号議案 第37回評議員会の議事次第について
- 第10号議案 第37回評議員会における活動紹介について
- 第11号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第12号議案 随意契約の締結について
- 第13号議案 2019年度収支予算の変更について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2020の運営に係る業務委託に関する入札の結果について
- 報告事項2 会計監査人の再任について
- 報告事項3 2020年度福祉車両助成の実施について
- 報告事項4 日本財団災害危機サポートセンター（仮称）建設進捗報告

10) 第304回理事会

(イ) 開催日時：2020年6月19日（金）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

- 第4号議案 2019年度事業報告書について
- 第5号議案 2019年度決算書について
- 第6号議案 第37回評議員会の提出議案について
- 第7号議案 随意契約の締結について

11) 第305回理事会（みなし決議）

(イ) 実施日：2020年6月27日（土）

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う緊急支援計画（第三弾）について
- 第2号議案 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う緊急支援計画（第三弾）にかかる公募について
- 第3号議案 寄付金事業（自主事業）の実施及び随意契約の締結について

12) 第306回理事会

(イ) 開催日時：2020年7月7日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 協力援助事業（国内事業）に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 コスプレ de 海ごみゼロアワード受賞者の決定等について
- 第5号議案 「日本財団ビル空調設備他更新工事」に関する指名競争入札実施について
- 第6号議案 収支予算の変更について
- 第7号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 海洋開発人材育成に係る国土交通省公募事業への応募について（船舶等振興業務以外の業務）
- 報告事項2 新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援年度内募集について
- 報告事項3 妊娠SOS相談窓口推進事業年度内募集について

13) 第307回理事会

(イ) 開催日時：2020年7月21日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業第2回設備資金の貸付決定について
- 第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第3号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第5号議案 修繕事業の決定について
- 第6号議案 海ごみゼロアワード2020（環境省）に係る受賞者の決定等について
- 第7号議案 会計監査人の報酬額の決定について
- 第8号議案 第38回評議員会の議事次第について
- 第9号議案 第38回評議員会における活動紹介について
- 第10号議案 大規模災害に係る2020年度緊急支援事業の決定方法について
- 第11号議案 令和2年7月豪雨 緊急支援策（案）の決定について
- 第12号議案 随意契約の締結について

- (二) 報告事項：  
報告事項 1 福祉車両助成事業の車種決定及び募集について

14) 第308回理事会（みなし決議）

- (イ) 実施日：2020年8月11日（火）  
(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室  
(ハ) 議決事項：  
第1号議案 随意契約の締結について

15) 第309回理事会

- (イ) 開催日時：2020年8月26日（水）午前10時00分  
(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室  
(ハ) 議決事項：  
第1号議案 年度内募集事業の決定について  
第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について  
第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について  
第4号議案 2021年度助成の基準について  
第5号議案 True Colors コンサートの日程変更及び準備再開について  
第6号議案 海洋開発人材育成に係る国土交通省公募事業の実施について（船舶等振興業務以外の業務）  
第7号議案 まごころ奨学金給付者の決定について  
第8号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について  
第9号議案 収支予算の変更について  
第10号議案 「2020年度新聞広告」に関する指名競争入札実施について  
第11号議案 アドバイザリー会議の委員の選任（再任）について  
第12号議案 第38回評議員会の提出議案について  
第13号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について  
第14号議案 随意契約の締結について

- (二) 報告事項：  
報告事項 1 2021年度助成金申請ガイドの改訂について  
報告事項 2 2019年度監査部業務報告  
報告事項 3 2019年度事業評価の結果について  
報告事項 4 基金の廃止及び募金期間延長について

16) 第310回理事会

- (イ) 開催日時：2020年9月8日（火）午前10時00分  
(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室  
(ハ) 議決事項：  
第1号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について  
第2号議案 社会変革推進事業「聴覚障害者向け電話リレーサービス・モデルプロジェクト」の事業計画変更について  
第3号議案 経理規程第38条に基づく固定資産の処理（取得）について  
第4号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について  
第5号議案 随意契約の締結について  
(ニ) 報告事項：  
報告事項 1 2021年度預保納付金を用いた奨学金給付事業及び助成金交付事業の募集について  
報告事項 2 新型コロナウイルス感染拡大の対策に係る緊急支援事業の決定方法について（※期間延長）

17) 第311回理事会

(イ) 開催日時：2020年9月29日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業（国内事業）について

第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第4号議案 包括遺贈の受入について

第5号議案 固定資産「電話リレーサービス商標（標準文字・ロゴマーク）」及び「手話フォン（標準文字）」の無償使用許可について

第6号議案 補助施設の修繕等の事業に対する補助に関する規則の一部改正について

第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2019年度助成事業（2号交付金）の返還金の分割受入れについて

報告事項2 True Colors Festival オンラインでの再開について

報告事項3 日本財団ビル空調設備他更新工事指名競争入札の結果について

報告事項4 2020年度新聞広告指名競争入札の結果について

18) 第312回理事会

(イ) 開催日時：2020年10月6日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集事業の決定について

第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第3号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2021年度犯罪被害者の子どもを対象にした奨学金の募集について

報告事項2 2020年度下半期評議員会スケジュールについて

報告事項3 2021年度上半期理事会等スケジュールについて

報告事項4 2021年度予算編成スケジュールについて

19) 第313回理事会

(イ) 開催日時：2020年10月20日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 修繕事業の決定について

第2号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第3号議案 補助施設の修繕等の事業に対する補助に関する規則の一部改正について

第4号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施

第5号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 電子契約の導入に伴う契約書保管方法の変更について

報告事項2 職務執行状況の報告について

20) 第314回理事会

(イ) 開催日時：2020年11月10日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 造船関係事業資金 第2回運転資金・第3回設備資金貸付の決定について

- 第2号議案 年度内募集事業の決定について
- 第3号議案 協力援助事業（国内事業）に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第5号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第6号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第7号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第8号議案 公益目的事業の変更（廃止）について
- 第9号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 日本ベンチャーフィランソロピー基金（JVPF）で実施した事業の対応について
- 報告事項2 2020年度災害（令和2年7月豪雨）により被災した入所施設復旧のための給付金支給先の決定について

21) 第315回理事会

(イ) 開催日時：2020年11月24日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 寄付文化醸成業務規程に基づく国土交通省への検証結果報告について
- 第5号議案 収支予算の変更について
- 第6号議案 第39回評議員会の議事次第について
- 第7号議案 第39回評議員会における活動紹介について
- 第8号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について
- 第9号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の事業計画変更について
- 第10号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2021年度助成金の申請総括表について

22) 第316回理事会

(イ) 開催日時：2020年12月8日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第3号議案 第39回評議員会の提出議案について
- 第4号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について
- 第5号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2020年度2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項2 令和3年度ポートルース売上見込額及び財団の収支予算の算出について

23) 第317回理事会

(イ) 開催日時：2020年12月22日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 「新興感染症総合研究開発拠点」の整備における大阪大学との連携について

- 第2号議案 年度内募集事業の決定について
- 第3号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第4号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第5号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第6号議案 2021年度開始前の年度内募集の実施について
- 第7号議案 2021年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について
- 第8号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 新型コロナウイルス感染拡大の対策に係る緊急支援事業の決定方法について（※期間延長）

24) 第318回理事会

(イ) 開催日時：2021年1月12日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第3号議案 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
- 第4号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 B&G財団と連携した防災拠点の整備について

25) 第319回理事会

(イ) 開催日時：2021年1月26日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（自主事業）の実施について
- 第3号議案 収支予算の変更について
- 第4号議案 2021年度評価対象事業及び外部評価者の選定について
- 第5号議案 第40回評議員会の議事次第について
- 第6号議案 第40回評議員会における活動紹介について
- 第7号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について
- 第8号議案 随意契約の締結について

26) 第320回理事会

(イ) 開催日時：2021年2月5日（金）午後3時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 随意契約の締結について

27) 第321回理事会

(イ) 開催日時：2021年2月9日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業資金 第4回設備資金貸付の決定について
- 第2号議案 年度内募集事業の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 HEROs STARTUP2020 受賞者の決定について
- 第5号議案 2020年度及び2021年度まごころ奨学金給付者の決定について

- 第6号議案 2021年度日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第7号議案 外貨建事業費の支出に関する価格変動リスク管理方針の策定について
- 第8号議案 第40回評議員会の提出議案について
- 第9号議案 2021年度日本財団夢の奨学金給付者の決定について（寄付金事業・自主事業）

第10号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（10月～12月）

## 28) 第322回理事会

(イ) 開催日時：2021年2月22日（月）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）に係る支援金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 造船関係事業者事業基盤強化資金貸付制度の設置について
- 第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第6号議案 2021年度預保納付金支援事業の決定について
- 第7号議案 2021年度開始前の年度内募集の実施について
- 第8号議案 貸付業務規程（船舶等振興業務規程）等の一部改正について
- 第9号議案 2021年度事業計画について
- 第10号議案 2021年度収支予算について
- 第11号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 ドネーション事業部の担当常務理事について
- 報告事項2 2月9日開催第321回理事会第7号議案（「外貨建事業費の支出に関する価格変動リスク管理方針（案）」）の取り下げ及び2021年度予算における為替レートの設定について
- 報告事項3 日本財団子どもサポートプロジェクト基金の分割について
- 報告事項4 2020年度2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項5 2020年度国土交通省公募事業への応募について【船舶等振興業務以外の業務】
- 報告事項6 2021年度「子ども第三の居場所」事業年度内募集の実施について

## 29) 第323回理事会

(イ) 開催日時：2021年3月2日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第3号議案 2021年度協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第4号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第5号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について
- 第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 ドネーション事業部におけるチーム編成について

## 30) 第324回理事会



- (イ) 開催日時：2021年3月16日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 2020年度年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 2020年度協力援助事業（自主事業）に係る実施決定の取り消しについて
  - 第3号議案 2020年度寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
  - 第4号議案 2021年度年度内募集事業の決定について
  - 第5号議案 2021年度協力援助事業（国内事業）の決定について
  - 第6号議案 2021年度協力援助事業（自主事業）の実施について
  - 第7号議案 2021年度協力援助事業（海外事業）の決定について
  - 第8号議案 2021年度寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
  - 第9号議案 2021年度社会変革推進事業の実施について
  - 第10号議案 2020年度国土交通省公募事業の実施について【船舶等振興業務以外の業務】
  - 第11号議案 収支予算の変更について
  - 第12号議案 貸付金の利率等を定める規則等の廃止について
  - 第13号議案 2021年度寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について
  - 第14号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 2020年度2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
  - 報告事項2 2020年度協力援助事業（自主事業）に係る事業費総額の精算について
  - 報告事項3 2020年度の日本ベンチャー・フィランソロピー基金(JVPF)の事業について
  - 報告事項4 海と日本プロジェクト入札の結果について
  - 報告事項5 日本財団つくばフェンス改修工事入札の結果について
  - 報告事項6 職務執行状況の報告について

### 31) 第325回理事会

- (イ) 開催日時：2021年3月25日（木）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 2020年度協力援助事業（自主事業）の事業計画変更について
  - 第2号議案 2020年度寄付文化醸成事業（自主事業）の事業計画変更について
  - 第3号議案 2021年度新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う医療機関への支援計画及び募集について（寄付文化醸成事業・支援事業）
  - 第4号議案 2020年度協力援助事業（自主事業）の実施内容の一部変更に伴う清算について
  - 第5号議案 2020年度収支予算の変更について
  - 第6号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 第3号議案として付議した2021年度新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う医療機関への支援計画及び募集について（寄付文化醸成事業・支援事業）
  - 報告事項2 2020年度協力援助事業（自主事業）に係る事業費総額の確定について

### (2) 評議員会

本年度における評議員会は、次のとおり第37回から第40回までの4回を開催した。

#### 1) 第37回評議員会

- (イ) 開催日時：2020年7月8日（水）午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2019年度事業報告書に関する件
- 報告事項2 2019年度決算書に関する件
- 報告事項3 2019年度監査部業務報告
- 報告事項4 2019・2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
- 報告事項5 その他

(ニ) 活動紹介

- ① コロナ禍における海と日本プロジェクト#stay home with the sea
- ② 特定事業部における新型コロナウイルス対策について
- ③ コロナ対策とメディア反応
- ④ ミャンマー平和構築支援事業(人道・復興支援事業)
- ⑤ 新型コロナウイルス対策

## 2) 第38回評議員会

(イ) 開催日時：2020年9月9日(水) 午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2021年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件
- 報告事項2 2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 日本財団-GEBCO Seabed 2030
- ② コロナ禍における海外人材育成プログラムについて
- ③ THE TOKYO TOILET
- ④ カンボジアにおける学校保健事業
- ⑤ 子どもの権利を保障する法律(仮称：子ども基本法)の制定について

## 3) 第39回評議員会

(イ) 開催日時：2020年12月18日(金) 午後4時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2021年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
- 報告事項2 2021年度助成金の申請総括表に関する件
- 報告事項3 2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 国内における無人運航船プロジェクト MEGURI2040
- ② 日本財団の今後の日系社会支援の方針について
- ③ 子ども第三の居場所
- ④ ミャンマー総選挙選挙監視団派遣について
- ⑤ 妊娠 SOS 相談窓口の全国普及

## 4) 第40回評議員会

(イ) 開催日時：2021年2月17日(水) 午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2021年度事業計画に関する件
- 報告事項2 2021年度収支予算に関する件
- 報告事項3 2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」
- ② ベトナムにおける手話で学べる教育プロジェクトの20年
- ③ 日本財団PCR検査センター事業
- ④ ミャンマー総選挙後のミャンマー情勢と日本財団の役割
- ⑤ 電話リレーサービスの公的サービス提供について

### (3) アドバイザリー会議

本年度におけるアドバイザリー会議は、次のとおり第34回及び第36回の2回開催した。第35回については、会長欠席に伴い開催中止としたため、後日メールにて各事項について委員へ報告した。

#### 1) 第34回アドバイザリー会議

- (イ) 開催日時：2020年7月20日（月）午後1時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 委員とのディスカッション
- (ニ) 報告事項
  - 報告事項1 2019年度事業報告書に関する件
  - 報告事項2 2019年度決算書に関する件
  - 報告事項3 2019年度事業評価結果に関する件
  - 報告事項4 2019年度監査部業務報告
  - 報告事項5 2019・2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
  - 報告事項6 その他

#### 2) 第35回アドバイザリー会議

- (イ) 報告日時：2020年12月7日（月）
- (ロ) 報告事項
  - 報告事項1 2021年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
  - 報告事項2 2021年度助成金の申請総括表に関する件
  - 報告事項3 2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

#### 3) 第36回アドバイザリー会議

- (イ) 開催日時：2021年1月18日（月）午後3時30分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 前回アドバイザリー会議におけるご意見に対する説明・報告
- (ニ) 委員とのディスカッション
  - ・国内外における日本財団の立ち位置について
  - ・日本財団がこれから担うべき役割や方向性について
- (ホ) 報告事項
  - 報告事項1 2021年度助成事業計画原案に関する件
  - 報告事項2 2021年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件
  - 報告事項3 2020年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

### (4) 監事会

本年度における監事会は、次のとおり第40回から第44回までの5回を開催した。

#### 1) 第40回監事会

- (イ) 開催日時：2020年4月2日（木）午前9時30分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 審議事項

- 審議事項 1 現・預金の実査の確認について
- 審議事項 2 その他
- (二) 報告事項
  - 報告事項 1 現・預金の実査結果について (2019年12月末日)
  - 報告事項 2 業務執行状況について(2019年10月~12月)・予算執行状況について
  - 報告事項 3 財務状況について (2019年12月末日)
  
- 2) 第41回監事会
  - (イ) 開催日時：2020年5月26日(火)午前9時30分
  - (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
  - (ハ) 審議事項
    - 審議事項 1 2020年度会計監査人の再任について
    - 審議事項 2 その他
  
- 3) 第42回監事会
  - (イ) 開催日時：2020年10月6日(火)午前11時30分
  - (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
  - (ハ) 審議事項
    - 審議事項 1 日本財団事務局におけるコロナ禍関連対応について
      - ① 緊急コロナ対策
      - ② 就業規則など既存の規則との兼ね合い
    - 審議事項 2 その他
  - (ニ) 報告事項
    - 報告事項 1 現預金実査について (2020年7月1日実施)
    - 報告事項 2 予算執行状況について (2020年4~6月)
    - 報告事項 3 財務状況について
  
- 4) 第43回監事会
  - (イ) 開催日時：2021年1月26日(火)午後0時00分
  - (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
  - (ハ) 報告事項
    - 報告事項 1 現預金実査について (2020年10月1日実施)
    - 報告事項 2 予算執行状況について (2020年7~9月)
    - 報告事項 3 財務状況について
    - 報告事項 4 ポートレース事業の近況について
      - ① 売上状況
      - ② 八百長事件
      - ③ ギャンブル依存症予防回復支援センター
    - 報告事項 5 その他
  
- 5) 第44回監事会
  - (イ) 開催日時：2021年3月24日(水)午後6時20分
  - (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
  - (ハ) 報告事項
    - 報告事項 1 2020年度協力援助事業(自主事業)の実施内容の一部変更に伴う清算について

### 3. 事務局

#### (1) 機構

2021年3月31日現在における事務局の機構は、10部である。

<別表(4)事務局機構図参照>

#### (2) 人員

2020年度内における採用者9名、退職者7名、嘱託委嘱者21名、委嘱を解除した嘱託者13名により、2021年3月31日現在における職員は126名、嘱託は55名である。

### 4. 認可事項

認可事項	件数
(1) 事業計画及び収支予算に関するもの（国土交通省）	4件
(2) 船舶等振興業務規程に関するもの（国土交通省）	2件
計	6件

### 5. 承認事項

承認事項	件数
(1) 年度内募集分事業の決定に関するもの（国土交通省）	30件
(2) 協力援助事業の決定に関するもの（国土交通省）	22件
(3) 寄付金事業（支援事業）の決定に関するもの（国土交通省）	14件
(4) 社会変革推進事業の実施に関するもの（国土交通省）	1件
(5) 事業の取消に関するもの	4件
(6) 規程の改正に関するもの	1件
(7) 収支予算の変更に関するもの	1件
計	73件

### 6. 届出事項

届出事項	件数
(1) 事業報告書及び財務諸表の提出（国土交通省・内閣府）	1件
(2) 助成事業の変更に関する届出（国土交通省）	2件
(3) 寄付金事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(4) 寄付文化醸成事業業務の検証に関する報告	1件
(5) 海洋連携推進事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(6) 一般職員における昇給および降給の細目等を定める達第2条第2項の規定に基づく平均昇給額に関する届出（国土交通省）	1件
(7) 退職給付引当資産取崩及び退職給付支出の変更に関する届出（国土交通省）	3件
(8) チームの設置及びチーム廃止に関する届出（国土交通省）	2件
(9) 監査計画書に関する届出（国土交通省）	1件
(9) 紺綬褒章授与申請に関する届出（国土交通省）	3件
計	22件

7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項

船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	件数
(1) 外務省「日本 NG 連携無償資金協力」事業に関する報告等 (国土交通省)	11件
(2) 厚生労働省「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」事業に関する報告	1件
(3) 国土交通省「造船業等復興支援事業費補助金雇用状況に関する報告	1件
計	13件

8. 登記事項

登記事項	件数
(1) 評議員の退任に伴う登記	1件
(2) 会計監査人の重任に伴う登記	1件
計	2件

### 第 3. 事業の実施状況

#### 1. 船舶等振興業務

##### (1) 助成事業

##### (イ) 海洋船舶関係事業

造船及び造船関連工業に関する事業、海難防止に関する事業及び関係事業等の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①船舶関係	76	6,587,202,000	73	5,630,430,000	42	2,059,825,000	31	1,666,653,000
②海難防止関係	15	787,662,000	15	1,046,500,000	17	581,102,000	23	874,717,000
③関係事業の振興	246	9,534,550,000	204	9,267,884,000	192	11,031,553,000	185	8,596,080,000
合計	337	16,909,414,000	292	15,944,814,000	251	13,672,480,000	239	11,137,450,000

##### (ロ) 公益・福祉関係事業

観光に関する事業並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①観光	2	17,715,000	3	518,400,000	3	217,906,000	2	17,912,000
②体育	8	619,787,000	10	1,095,967,000	9	1,011,735,000	9	929,528,000
③文教	43	1,355,098,000	20	1,022,905,000	20	1,037,527,000	20	1,220,025,000
④社会福祉	538	7,906,530,000	413	6,066,321,000	252	5,735,527,000	779	6,555,484,000
⑤その他公益	84	5,209,602,000	80	4,774,843,000	85	4,707,114,000	87	2,895,756,000
⑥修繕	19	360,822,000	20	319,925,000	13	236,754,000	11	287,986,000
合計	694	15,469,554,000	546	13,798,361,000	382	12,946,563,000	908	11,906,691,000

##### (2) 協力援助事業

海外に対しては、ミャンマーにおける平和構築、人材育成とネットワークの構築、日本に対する理解促進、日系社会に対する支援、「次世代に海を引き継ぐ」ことを目標にした「海の世界の人づくり」（人材育成事業）などをはじめとする「相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」、アジアにおける障害者支援や初等中等教育分野での保健体育教育の向上、貧困層の生活向上のための薬草栽培等農業技術移転及び職業訓練など「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」を支援した。また、国内では、主として法人格を有しない非営利団体等が行う社会福祉事業など、活力のある地域社会を市民の知恵と工夫を活用しつくり出すことを目指す事業に対して支援を行った他、自然災害からの復旧・復興支援、新型コロナウイルス対策事業などを実施した。

単位：円

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
協力援助事業	198	15,308,369,333	127	11,593,318,273	142	6,834,653,640	169	9,150,096,106

### (3) 情報公開事業

当財団の活動に関する透明性の向上と説明責任を果たすため、積極的な情報発信に努めた。結果として、新聞やテレビ、雑誌、WEB 媒体など、メディアによる報道などの露出に結びつけることができた。公式ウェブサイトでは、読み物コンテンツ「日本財団ジャーナル」、SNS では公式フェイスブックや公式ツイッター等、継続的に情報発信を行い、社会的認知の向上、ポートレース事業の理解促進に努めた。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
情報公開事業	1,301,051,096	950,675,581	1,308,872,962	1,418,054,335

### (4) 調査研究事業

海洋・船舶、海難防止、観光、体育、その他公益に関する助成事業等の活性化・効率化に資するため調査研究事業を実施した。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
調査研究事業	680,652,740	1,007,629,724	1,073,637,775	1,137,607,602

### (5) 社会変革推進事業

適切な担い手が不在であり早急に取り組む必要のある社会課題に対して、補助事業化することを視野に入れつつ、その解決のために、先駆的かつ波及効果の期待できる事業を、日本財団自らが実施した。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
社会変革推進事業	473,241,453	729,766,356	831,971,286	909,701,546

### (6) 海洋連携推進事業

世界規模で海洋問題の進行を抑止し、解決に向けた取組みを推進していくことを目的として、海洋ゴミ、海上保安及び海洋開発等の分野における日本財団独自の事業を多様な関係者とともに実施した。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
海洋連携推進事業	550,828,307	584,753,594	—	—

### (7) 寄付文化醸成事業

わが国に寄付文化を醸成することを目的に、20基金のファンドレイジングを実施し、各基金に寄せられた寄付金により寄付金事業を実施した。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
寄付文化醸成事業	(※) 2,813,730,629	1,439,319,722	793,059,552	995,606,714

※2020 年度は正味財産増減計算書の金額を適用（物品寄付 84,946,400 円を含む）



## (8) ビル運営事業

公益活動を行う団体に低廉な賃貸料で活動スペースを提供し、当財団を中心に入居団体の協調、情報の共有及び効果的な情報発信を行うことを目的に日本財団ビル、日本財団第二ビルの運営を行った。

単位：円

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
ビル運営事業	218,136,921	220,619,302	229,202,685	193,983,632

## (9) 貸付事業

### (イ) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む者に、生産性の向上、近代化及び合理化に必要な設備資金並びに企業の体質改善、経営の安定化、その他緊急を要する運転資金を融通するために、銀行その他の金融機関に対し、資金の貸付を行った。

単位：円

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設備資金	9	1,329,000,000	10	1,411,300,000	22	8,370,400,000	12	3,656,400,000
運転資金	107	17,847,200,000	110	15,112,300,000	115	14,283,100,000	126	15,453,300,000
計	116	19,176,400,000	120	16,523,600,000	137	22,653,500,000	138	19,109,700,000
貸付業務								
[イ]貸付業務委託費(※)		6,063,899		6,107,579		6,271,166		6,381,435
[ロ]電算処理委託等		66,591,235		67,598,748		27,639,784		10,423,405
計		72,655,134		73,706,327		33,910,950		16,804,840

※ 商工組合中央金庫に対し、貸付業務の一部を委託した。

## (10) 監査

助成事業（補助及び協力援助）並びに寄付金による寄付文化醸成事業について、事業計画どおり実施されたか、会計処理は適切であったかの確認を行った。方法としては、事業者の事務所を訪問しての実地監査、又は提出を受けた書類の写し（会計上の証憑、報道記事、製作物の写真など）をもとにした書面監査であった。2020年度の実施状況は以下の通り。なお（ ）内は、書面監査件数の内数。

単位：件

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	
補助事業	海洋船舶関係事業	157 (53)	221 (0)	164 (0)	127 (4)
	公益・福祉関係事業	187 (92)	309 (15)	220 (0)	177 (1)
協力援助事業	国内	124 (123)	102 (89)	91 (75)	5 (0)
	海外	7 (6)	132 (113)	33 (26)	63 (57)
寄付文化醸成事業	99 (96)	318 (311)	99 (78)	100 (1)	
預保納付金助成事業	38 (17)	186 (17)	94 (0)	55 (0)	
造船業等復興支援事業(※)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	
随時監査	0 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	
計	612 (387)	1,269 (545)	704 (179)	532 (63)	

※ 船舶等振興業務以外の業務

2019 年度事業報告書の修正について

① 修正理由

2019 年度までに記載した監査件数のカウントに誤りがあった為修正致しました。監査件数のカウント方法は、助成金額・協力援助金額・支援金額等の確認・確定時に決裁を得た稟議書に添付している監査報告一覧をもとにカウントしております。また預保納付金助成事業を追加致しました。

② 修正箇所

2020 年度に修正した箇所は監査件数に※を付して表示しております。

		2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
補助事業	海洋船舶関係事業	※221 (1)	※165 (0)	※138 (0)	194 (0)
	公益・福祉関係事業	309 (15)	220 (0)	※200 (0)	205 (0)
協力援助事業	国内	102 (89)	91 (75)	5 (0)	53 (49)
	海外	※132 (131)	33 (26)	※51 (44)	86 (76)
寄付文化醸成事業		※327 (311)	※193 (80)	※155 (1)	119 (1)
造船業等復興支援事業 (*)		1 (0)	0 (0)	4 (0)	1 (0)
随時監査		0 (0)	※1 (0)	※0 (0)	2 (0)
計		1,092 (547)	※703 (181)	※553 (45)	660 (126)

\* 船舶等振興業務以外の業務

## 2. 船舶等振興業務以外の業務

### (1) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業

外務省の日本 NGO 連携無償資金協力制度の補助金を受け、ミャンマー政府との間で停戦合意を締結している少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域に居住する紛争被害者の生活基盤向上を目指す事業を 2014 年 3 月より開始し、2020 年度は同国南東部のカレン州・モン州において紛争被害者の再定住環境整備に向けた復興支援や、北部カチン州において、紛争によって一時的に安全な場所へ避難した国内避難民が故郷に帰還するための支援を実施した。

単位：円

	2020 年度		2019 年度		2018 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	6	1,419,259,544	9	982,243,833	5	997,057,623	6	1,168,749,009

### (2) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業

「自律型無人潜水機 (AUV)」などを含む「海のドローン」の最先端の新技术を海洋開発分野へ展開し競争力につなげるため、これら新技术を扱う技術者等の育成を、各企業、業界において行うためのガイドライン構築を行うことを目的として、国土交通省より「海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務」を受託し、業務を実施した。また、海洋開発関連企業から海洋開発技術者育成のための拠出金を受け入れ、主に理系大学生・大学院生を対象として、セミナーを実施した。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	44,626,738	64,736,567	72,563,654	51,692,388

## 3. 収益事業

### (1) 施設貸与事業

寄付者の意向を受けて、現状の賃貸事業を継続したままビルの寄付を受け入れ、発生する収益を公益活動のために活用することを目的としてベルズ原宿ビルの運営を行った。

単位：円

	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
施設貸与事業	9,521,709	8,632,293	8,327,362	8,531,736

※各事業の具体的な内容については「2020 年度事業報告書 (参考資料)」および「2020 年度貸付事業報告書」を参照

## 第 4. 対処すべき課題

当財団の財源の根幹であるモーターボート競走の売上は、関係者の特段の努力により、2013年度から増加に転じ、2020年度はコロナ禍にも関わらず前年度に比べ35.7%の増加となっている。これに伴い日本財団の交付金受入額も28.4%増加した。昨今の社会情勢に鑑み、引き続き交付金の有効活用を図ることは勿論のこと、組織運営の効率化を一層図るとともに、優先順位を持って事業を推進していく。

近年、社会課題は多様化・複雑化してきており、解決のためには市民、非営利法人、企業、政府、国際機関など様々な組織との連携の強化に一段と注力していく必要がある。今後もこれまでに以上に、行政・業界・国境の枠を超えたステークホルダーとの連携や協働を促進する事業展開を進め、ソーシャルチェンジを牽引する担い手のハブとして共創力を発揮し、交付金による事業成果の最大化に努めていく。

わが国の造船・船用業界においては、海運市況の低調に伴い新造船建造量の低迷が続いているが、省エネや環境性能でリードする日本の造船・船用事業者の受注回復が期待されており、従来の建造体制の効率化や技術者不足を解消する具体策を講じるだけでなく、高付加価値の技術開発による差別化が求められている。そこで、関係する業界の動向を注視しながら、安全で効率的な海上輸送を目指す船舶運航の自動化、次世代燃料を適用した環境負荷低減船の開発など、造船・船用業界のイノベーションを促進する事業を支援する。

また、新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るっており、厳しい環境におかれている医療現場、福祉現場、子どもたちなどへの支援の拡充が求められている現状に鑑み、2020年6月に新設した災害対策事業部を中心に取り組んでいく。

さらに、船舶等振興業務以外の業務にも引き続き取り組んでいくが、中でも2013年度から外務省の委託を受け行っているミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業については、現地情勢を注視し、日本政府等関係者と綿密な連携を図り対処していく。

このような中、公益財団法人、船舶等振興機関として法令遵守に務めると共に、モーターボート競走法の趣旨に沿って、交付金の使途及び事業決定プロセスのさらなる透明化につとめ、これまで以上に適正かつ効率的な事業運営を図る。また、寄付文化醸成事業において寄せられる寄付金の活用に関しても、交付金と同様に、透明性、信頼性、公益性の確保に努める。

これらの課題への取り組みにより、日本財団は、人を、組織を、活動を結びつけ、ソーシャルチェンジを積み重ねていくことによって、ソーシャルイノベーションを起こし、「みんながみんなを支える社会の実現」を目指していく。

## 別表(1)

## 役員名簿

2021年3月31日現在

役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元 日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元 日本財団 常務理事
専務理事	前田晃	元 日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元 日本財団 海洋グループ長
常務理事	樺沢一朗	元 日本放送協会報道局国際部 副部長
常務理事	笹川順平	株式会社ナスタ 代表取締役社長
常務理事	森祐次	元 日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
常務理事	吉倉和宏	元 日本財団 総務部長
理事	秋元真理子	株式会社旭リサーチセンター 上級研究員
理事	和泉昭子	生活経済ジャーナリスト ファイナンシャルプランナー
監事(常勤)	青木基昭	元 日本財団 監査部長
監事	大藪卓也	公認会計士
監事	林廣志	税理士

現在数 理事10名 監事3名 計13名  
(理事5名以上15名以内 監事2名以上4名以内)

任期開始 2019年6月26日

任期満了 2021年の定時評議員会の終結の時まで

(2020年度の決算に関する定時評議員会：2021年6月を予定)

## 評 議 員 名 簿

2021年3月31日現在

氏 名	現 職	任期開始	任期満了
猪 木 武 徳	大阪大学名誉教授	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
門 野 泉	清泉女子大学名誉教授	2017年7月31日	2020年度に関する定時評議員会の終結の時まで
椎 橋 隆 幸	中央大学名誉教授	〃	〃
千 野 境 子	産経新聞社 客員論説委員	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
波 多 野 茂 丸	芦屋町町長、(一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
箭 内 昇	アローコンサルティング事務所 代表	2017年7月31日	2020年度に関する定時評議員会の終結の時まで
山 本 一 力	作家	〃	〃

現在数 評議員7名(評議員5名以上11名以内)

別表(3)

アドバイザー一会議委員名簿

2021年3月31日現在

氏名	現職	任期開始	任期満了
今村久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	2020年5月31日	2022年5月30日
大越健介	日本放送協会 報道局 記者主幹	2020年8月28日	2022年8月27日
澤圭一郎	毎日教育総合研究所 代表取締役社長	2019年9月5日	2021年9月4日
ハヤシダ ジェフ	アマゾンジャパン合同会社 社長	2020年6月10日	2022年6月9日
米良はるか	READYFOR 株式会社 代表取締役	2020年5月31日	2022年5月30日
山口進	朝日新聞社 文化くらし 報道部長	2019年9月5日	2021年9月4日

現在数 アドバイザリー会議委員6名(アドバイザー一会議委員15名以内)

## 事務局 機 構 図

2021年3月31日現在

